

(4) インドネシア

○ 下水道分野

首都ジャカルタ特別州や本市の環境姉妹都市であるスラバヤ市の水環境改善に向け、国土交通省や民間企業と連携した技術支援を開始した。

- ① 活用事業：CLAIR自治体職員協力交流事業(平成25年度)
JICAインドネシア国ジャカルタ特別州水関連問題改善のための能力向上プロジェクト詳細計画策定調査(平成26年6月～7月)
実施内容：研修員受入、現地調査
- ② 活用事業：独立行政法人国際協力機構(JICA)の「ジャカルタ特別州下水道整備にかかる計画策定能力向上プロジェクト」(平成27年6月～平成30年3月)
実施内容：職員をチーフアドバイザーとして長期派遣

下水道施設維持管理の技術指導

(5) ミャンマー・マンダレー市

○ 上水道分野

平成25年12月より、マンダレー市の要請により技術協力を開始。浄水設備(消毒設備)を改善し、安全な水の安定供給を確保するとともに、緩速ろ過浄水場の適正な運転・維持管理指導、水質分析技術指導を行なった。(3年間、JICA草の根技術協力事業)

令和元年12月より、マンダレー市で初めてとなる急速ろ過浄水場において、運転維持管理指導、水質分析技術の向上を目的に、技術協力事業を開始している。

マンダレー市において覚書締結

(6) その他

国際協力機構(JICA)等の実施する研修を研修実施機関(北九州国際技術協力協会「KITA」等)の依頼により実施した。

職員派遣・研修員受入実績 (令和2年3月末)

	海外への職員派遣		海外からの研修員受入	
	延べ人数	国数	延べ人数	国・地域数
上水道	144人	7ヶ国	1,756人	129ヶ国
下水道	60人	10ヶ国	4,771人	139ヶ国

2 海外水ビジネス

アジア諸国をはじめとした人口増加や都市化の進展に伴い、海外水ビジネスは今後も人口増加や都市化の進展により、市場の拡大が見込まれており、国の「日本再興戦略」や本市の「新成長戦略」の柱の一つに位置づけられている。

本市はこれまで培ってきた国際技術協力の実績やアジア諸都市とのネットワークなど本市独自の強みを活かし、北九州市海外水ビジネス推進協議会を中心に官と民が力を結集し一丸となった活動を行い、海外水ビジネスの発展、併せて国際貢献に取り組んでいる。

主な取り組み

(1) 「北九州市海外水ビジネス推進協議会」の設立

平成22年8月、幅広い業種にわたる企業(設立当初57社)を始め、学識者、国の省庁等関係機関の参加を得て「北九州市海外水ビジネス推進協議会(以下、協議会)」を発足させ、全国の自治体で初めて、海外水ビジネスを官民一体となって推進する体制を整えた。

協議会では、これまでの技術協力で培った強い人的ネットワークを持つカンボジア、ベトナム・ハイフォン市、中国・大連市、インドネシアを対象に、参加企業や関係機関の情報共有を図り、海外展開の手法の検討、具体的な案件形成に向け、一丸となった活動を行っている。

「北九州市海外水ビジネス推進協議会」の組織体制

(令和2年10月1日時点)

北九州市海外水ビジネス推進協議会

※「北九州市海外水ビジネス推進協議会」はアジア低炭素化センターに設置する「事業化推進研究会」の一つとして位置づける。

会長 白川 敬(北九州商工会議所 副会頭)
副会長 有田 仁志(熊本九州ウォーターサービス 代表取締役社長)
佐藤 裕弥(早稲田大学大学院 准教授)

オブザーバー(6機関)

○総務省 ○厚生労働省 ○経済産業省 ○国土交通省
○日本下水道事業団 ○(公財)日本下水道新技術機構

会員

民間企業(148社)

○市内企業(80社)
○市外企業(68社)

関係機関(9機関)

○北九州商工会議所 ○JICA九州
○国際協力銀行(JBIC) ○(株)日本政策投資銀行
○(社)日本水道協会 ○(独)中小企業基盤整備機構
○下水道グローバルセンター 構九州本部
○アジア低炭素化センター ○(独)日本貿易振興機構(JETRO)

学識経験者(4教授)

○九州大学 楠田 哲也 名誉教授
○東洋大学大学院 サム 田淵 教授
○北九州市立大学 安井 英奇 教授
○早稲田大学大学院 佐藤 裕弥 准教授

市関係局(4部局)

○企画調整局
○環境局
○産業経済局
○上下水道局

事務局 熊本九州ウォーターサービス

(2) ミッション団の派遣

協議会の具体的な活動の第1弾として、平成22年11月にベトナム・ハイフォン市へミッション団を派遣した。

平成23年4月には、中国・大連市政府の要請に基づき大連市にミッション団を派遣。「北九州市水ビジネスセミナー」及び「展示商談会」を開催した。

(3) PR活動やビジネスマッチングなど

「VIETWATER 2013(平成25年10月)」に協議会ブースを出展、また、カンボジア・プノンベン市での水ビジネスセミナー展示会・商談会に参加し、会員企業の技術を世界へPRした。

プノンベン市での水ビジネスセミナー
展示会・商談会

また、平成30年12月には、厚生労働省、国土交通省及び北九州市海外水ビジネス推進協議会とともに、「日本カンボジア上下水道セミナー」を開催。水道技術交流20周年を迎えるにあたり、民間水道事業者の経営改善に関する議論などを実施。また、今後の下水処理整備や技術協力プロジェクトについての協議や推進協議会会員企業の技術・製品紹介を行った。

(4) これまでの成果

このような官民一体となった活動により、徐々に成果が生まれつつある。

【カンボジアの主な受注案件等】

- 平成23年3月 シェムリアップ市浄水場建設基準設計補完業務
- 同年12月 主要9都市の水道基本計画策定(今後4年)に係る技術的コンサルティング業務実施の覚書をカンボジア国鉱工業エネルギー省と締結
- 平成24年1月 カンボット、ケップ両市の水道事業計画及び管路計画に係る基礎調査
- 同年5月 バッタバン、コンボンチャム両市の水道拡張整備の準備調査業務
- 平成25年2月 シェムリアップ市における下水道整備計画等策定業務
- 同年6月 セン・モノロム市の水道整備事業
- 同年7月 プノンベン市におけるJCM案件形成可能性支援事業
- 同年8月 コンボンチャム、バッタンバン両市における上水道拡張計画事業
- 同年10月 カンボジア国対象本邦下水道研修開催支援業務
- 平成26年5月 カンボット及びシハヌークビルにおける地方上水道拡張整備計画準備調査
- 同年5月 プノンベン水道公社における浄水場設備の高効率化によるエネルギー削減(JCM案件組成調査)事業
- 同年8月 プノンベン都下水・排水改善プロジェクト
- 同年10月 コンボンチャム・バッタンバン上水道拡張工事
- 平成27年6月 経済産業省・平成27年度インフラシステム海外展開促進調査等事業(カンボジア工業団地)
- 同年9月 カンボット市水道施設拡張事業・詳細設計業務
- 同年12月 シェムリアップ上水道拡張事業・詳細設計業務



カンボット上水道拡張事業
浄水場竣工

